

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月14日

（コード番号：3807）大阪証券取引所

上場会社名 株式会社フィスコ

ニッポン・ニュー・マーケット  
「ヘラクレス」

（URL <http://www.fisco.co.jp/>）

問合せ先

代表者役職・氏名 代表取締役社長 三木 茂  
責任者役職・氏名 取締役総務経理部長 上中 淳行

TEL：（03）5212-8790

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	732	—	28	—	23	—	10	—
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）17年12月期	866		90		90		106	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	347	5	333	19
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
（参考）17年12月期	3,016	90	—	—

（注） 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間においては、国内株式市場は、5月に始まった世界同時株安の影響を受けながらも、日経平均株価は7月下旬から上昇傾向を見せ、8月には16,000円台を回復しましたが、米国の金融政策転換に伴う景気減速懸念と、地政学的リスク、原油・金などの商品価格下落などの影響もあり、9月中旬には失速する結果となりました。また、この間、新興市場もほぼ同様の動きを見せたことから、個人投資家のマインドも完全な回復までには至らず、期待が先送りとなる展開となりました。

このような環境下、当社及びグループ会社では、株式、通貨、金利・債券、商品先物の各市場に関する調査・分析にもとづく多様なコンテンツの販売に引き続き注力し、新商品としましては、分析ツール「FISCOMMトレンドナビ」、コメント検索ツール「バリューサーチ」、モデルポートフォリオである「投資のお手本2to5」、またレポートとしては「IPOロックオン」、「マーケットクロック分析」、「たまる株式情報」及び「テクニヘッジ」などをリリースし、金融法人の営業支援と個人投資家の投資パフォーマンスの向上に資する情報サービスの提供に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上は732百万円となりました。セグメント別売上の状況は次のとおりです。

情報サービス事業は法人向けリアルタイムサービスとアウトソーシングサービスは引き続き堅調に推移したため、680百万円の売上となりました。株式市場関連の情報とともに、通貨市場関連の情報提供先が増加しております。

また、クラブフィスコは、当社の株式公開による知名度の拡大に伴い、当第3四半期連結会計期間末では4万名を超える会員登録となりました。

コンサルティング事業の売上は32百万円でした。株式会社フィスコアセットマネジメントが提供する「投資参謀」サービスによる成功報酬5百万円のほか、「FAM8」の売上の9百万円が主たる売上となっております。

教育事業の売上は19百万円でした。個人を対象とする教育講座、セミナーの受講件数がやや減少する傾向となりました。

この結果、営業利益は28百万円、経常利益は23百万円となり、当期純利益は10百万円となりました。当期純利益の計算に当たっては、法人税等調整額15百万円が控除されております。

なお、前期は四半期決算を行っていないため、各項目の前年同期比は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	1,357	1,223	88.3	36,436	11
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	896	711	79.3	24,149	45

(注) 最初の四半期開示のため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

### [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、1,357百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間は最初の四半期開示であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の財政状態の主たる変動要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産の増加要因として、株式公開による株主資本の増加が518百万円あります。また、連結子会社の増資に伴う少数株主持分の増加が23百万円発生しております。利益剰余金は、第3四半期純利益により10百万円増加がありましたが、定時株主総会にて議決された役員賞与・配当金の影響により、最終的に31百万円の減少となっております。以上の結果、純資産は511百万円の増加としました。

また(3)連結キャッシュ・フローの状況に記載しておりますとおり、増資によって得た資金は主に投資有価証券により運用いたしました。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	28	△332	490	577
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	163	△77	△7	390

(注) 最初の四半期開示のため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

## [連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、577百万円となりました。  
 なお、当第3四半期連結会計期間は最初の四半期開示であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。  
 当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は28百万円の収入となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益が25百万円計上されたことに合わせ、減価償却費55百万円と売上債権の減少22百万円が主な増加要因となっております。

それらに対し、その他流動資産の増加・その他流動負債の減少による合計41百万円の資金支出、未払消費税の減少による12百万円の支出、定時株主総会において議決した役員賞与金の支払いに対する21百万円の資金支出が主な減少要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は332百万円の支出となりました。これは、ソフトウェア取得による投資46百万円とその他有価証券の取得に対する支出274百万円が主な減少要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は490百万円の収入となりました。これは、株式発行による収入が508百万円、連結子会社の少数株主からの払込による収入27百万円がありました。

それらに対し、長期借入金返済による支出23百万円、配当金の支払いに対する支出21百万円が主な減少要因となっております。

## ○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期株主資本等変動計算書

以 上

[参考]

平成18年12月期通期連結業績予想数値の修正（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,085	111	68
今回修正予想（B）	983	26	13
増減額（B－A）	△102	△85	△55
増減率（％）	△9.40	△76.58	△80.88
<参考> 前期実績（平成17年12月期）	866	90	106

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 418円 40銭

[業績予想に関する定性的情報等]

【通期業績予想修正の理由】

通期連結売上につきまして、親会社である株式会社フィスコの売上における要因は、次のとおりです。

情報サービス事業におけるクラブフィスコ（個人向け情報販売事業）が、株式市況の低迷を受けて、予想を大きく下回る結果となりました。とくに新興市場で顕著だった調整の連続に、個人投資家の投資意欲は減退傾向にあり、新商品・サービスの積極投入を進めましたが、その落ち込みを補うには至りませんでした。

コンサルティング事業では、上期の開始を予定していた地銀向けコンサルティングサービスの立ち上げが下期後半にずれ込むこととなりました。

教育事業においては、外部委託による販売強化を進めましたが、今期中の業績に影響を与える成果には至りませんでした。この結果、株式会社フィスコの売上高は前回予想を6.81%下回る944百万円となる見通しです。

子会社における売上の状況で主たる変動要因となったのは、株式会社フィスコアセットマネジメントにおける事業に係る成功報酬と株式会社フィスココモディティーにおける情報サービス事業であります。

株式会社フィスコアセットマネジメントにおけるコンサルティング事業に係る成功報酬は、主として投資顧問サービスによるものを見込んでおりましたが、顧客ニーズが高くポートフォリオの主要構成要素となっている株式投資、特に新興市場において長引く市況調整の影響を受けており、この調整局面は今後とも継続する懸念があるため、予想通りの金額を計上することは難しいものと判断いたしました。一方、同社で進めている投資信託委託事業は認可取得が予定から2ヶ月程遅れ11月以降となり、投信関連事業の収益化も予定より2～3ヶ月遅れるものと見ています。また、株式会社フィスココモディティーにおける情報サービス事業につきましては、昨年12月の事業開始直後より潜在顧客に対する積極的な営業を行って参りましたが、契約条件として、一定期間のコンテンツ配信実績を求められるケースが予想以上に多かったため、上期は配信実績の積み上げと、下期以降に向けた顧客開拓およびニーズ発掘に注力しました。下期後半以降売上および契約件数は、着実に増加しておりますが、計画の遅れを完全に吸収するまでには至りませんでした。この結果、連結売上高は前回予想を9.40%下回る983百万円となる見通しです。

通期連結経常利益につきましては、売上原価実績が予想を下回るため、上記売上減少による利益減少を多少やわらげる効果はありましたが、今後の成長に不可欠な人材面、システム面の投資は極力控えることはせず、結果、前回予想を76.58%下回る26百万円となる見通しです。

通期連結当期純利益につきましては、各子会社における税務上の繰越欠損金についての税効果を認識せず、連結合算による法人税等の金額がそのまま計上されることから、前回予想を80.88%下回る13百万円となる見通しです。

なお、上記業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、多分に不確実な要因を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因によって業績予想と異なる結果になる可能性があることを予めご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金		577,292		390,626	
2. 売掛金		107,549		130,018	
3. たな卸資産		—		635	
4. 繰延税金資産		4,570		20,222	
5. その他		55,866		26,711	
貸倒引当金		△100		△401	
流動資産合計		745,179	54.9	567,812	63.3
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	29,496		33,650	
(2) 器具及び備品	※1	40,219		42,737	
有形固定資産合計		69,716	5.1	76,387	8.5
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,812		2,900	
(2) 連結調整勘定		5,622		6,203	
(3) ソフトウェア		131,499		114,219	
(4) ソフトウェア制作仮勘定		1,960		12,592	
(5) その他		1,333		1,333	
無形固定資産合計		142,227	10.5	137,249	15.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		309,122		34,043	
(2) 差入保証金		53,670		53,670	
(3) 保険積立金		25,818		25,577	
(4) 繰延税金資産		—		364	
(5) その他		3,511		857	
貸倒引当金		△0		—	
投資その他の資産合計		392,122	28.9	114,512	12.8
固定資産合計		604,066	44.5	328,149	36.6
<b>III 繰延資産</b>					
繰延資産合計		8,368	0.6	807	0.1
資産合計		1,357,614	100.0	896,769	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 買掛金		4,782		5,959	
2. 短期借入金		20,580		22,780	
3. 未払法人税等		1,530		2,138	
4. その他		62,547		88,229	
流動負債合計		89,441	6.6	119,107	13.3
<b>II 固定負債</b>					
1. 長期借入金		44,396		65,631	
2. 繰延税金負債		276		—	
固定負債合計		44,672	3.3	65,631	7.3
負債合計		134,113	9.9	184,738	20.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		—	—	936	0.1
<b>(資本の部)</b>					
<b>I 資本金</b>					
資本金		—	—	452,624	50.5
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金		—	—	151,683	16.9
<b>III 利益剰余金</b>					
利益剰余金		—	—	106,786	11.9
資本合計		—	—	711,094	79.3
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	896,769	100.0
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金		720,257	53.0	—	—
2. 資本剰余金		402,797	29.7	—	—
3. 利益剰余金		74,957	5.5	—	—
株主資本合計		1,198,013	88.2	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券 評価差額金		698	0.1	—	—
<b>III 新株予約権</b>					
新株予約権		210	0.0	—	—
<b>IV 少数株主持分</b>					
少数株主持分		24,579	1.8	—	—
純資産合計		1,223,501	90.1	—	—
負債純資産合計		1,357,614	100.0	—	—

(注) 当社は平成18年12月期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載していません。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
<b>I 売上高</b>			732,729	100.0	866,242	100.0	
<b>II 売上原価</b>			211,365	28.8	272,030	31.4	
売上総利益			521,363	71.2	594,212	68.6	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	※1		492,707	67.3	504,158	58.2	
営業利益			28,656	3.9	90,053	10.4	
<b>IV 営業外収益</b>							
1. 受取利息		151			94		
2. 受取配当金		—			216		
3. 受取賃貸料		180			240		
4. 為替差益		276			1,440		
5. 持分法による投資利益		—			2,590		
6. 投資事業組合等運用益		33			—		
7. その他		52	694	0.1	729	5,312	0.6
<b>V 営業外費用</b>							
1. 支払利息		1,251			2,007		
2. 有価証券売却損		—			203		
3. 開業費償却		63			1,609		
4. 新株発行費償却		2,882			—		
5. 商品棚卸評価損		20			55		
6. 持分法による投資損失		954			—		
7. その他		423	5,596	0.8	997	4,871	0.6
経常利益			23,753	3.2	90,494	10.4	
<b>VI 特別利益</b>							
1. 貸倒引当金戻入		234			—		
2. 新株引受権戻入益		206			21		
3. 持分変動損益		1,796	2,237	0.3	—	21	0.0
<b>VII 特別損失</b>							
1. 前期損益修正損	※2	—			783		
2. 固定資産売却損	※3	—			732		
3. 固定資産除却損	※4	155			161		
4. 投資有価証券評価損		—			116		
5. 保険解約返戻金修正損		—	155	0.0	1,987	3,781	0.4
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益			25,836	3.5	86,733	10.0	
法人税、住民税及び事業税		1,039			393		
法人税等調整額		15,785	16,825	2.3	△20,586	△20,193	△2.4
少数株主損失			1,560	0.2		63	0.0
第3四半期(当期) 純利益			10,571	1.4	106,990	12.4	

(注) 当社は平成18年12月期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載していません。

## (3) 連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

## 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			151,683
II 資本剰余金期末残高			151,683
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△204
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益			106,990
III 利益剰余金期末残高			106,786

## 【四半期連結株主資本等変動計算書】

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	711,094	—	430	936	712,461
当第3四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行 (千円)	267,633	251,114	—	518,747	—	—	—	518,747
剰余金の配当 (千円)	—	—	△21,400	△21,400	—	—	—	△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△21,000	△21,000	—	—	—	△21,000
第3四半期純利益 (千円)	—	—	10,571	10,571	—	—	—	10,571
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	698	△220	23,643	24,120
当第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△31,829	486,918	698	△220	23,643	511,039
平成18年9月30日 残高 (千円)	720,257	402,797	74,957	1,198,013	698	210	24,579	1,223,501

(注) 当社は平成18年12月期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		25,836	86,733
減価償却費		55,722	66,845
持分法による投資損益		954	△2,590
繰延資産償却		2,946	2,076
退職給付引当金の減少額		—	△3,210
受取利息及び受取配当金		△151	△311
支払利息		1,251	2,007
為替換算益		△286	△958
売上債権の増減額(増加：△)		22,468	△43,253
仕入債務の増減額(減少：△)		△1,176	2,054
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△29,227	20,097
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△12,360	11,033
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△12,891	18,257
未払役員賞与金の支払額		△21,000	—
その他		△1,298	7,276
小計		30,786	166,057
利息及び配当金の受取額		151	311
利息の支払額		△1,214	△2,002
法人税等の支払額		△898	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,824	163,918
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△274,794	△20,000
新規連結子会社の取得による支出		—	△9,000
有形固定資産の取得による支出		△8,730	△15,295
無形固定資産の取得による支出		△46,035	△43,623
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	10,000
その他		△3,274	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△332,835	△77,846

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		△23,435	△14,320
株式の発行による収入		508,225	7,308
少数株主からの払込による収入		27,000	—
配当金の支払額		△21,400	—
開業費支出		—	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		490,390	△7,438
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		286	958
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		186,666	79,592
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		390,626	311,034
<b>VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高</b>	※1	577,292	390,626

(注) 当社は平成18年12月期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。



項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の 処理方法	② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却 しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の 提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等 に償却しております。	② 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。 ② 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	① 開業費 同左 ② 新株発行費 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 ② 退職給付引当金 _____	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、 決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金 制度を廃止しました。なお、既計上金額は当 連結会計年度にすべて精算しております。 _____
(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ① 消費税等の会計処理	③ 役員賞与引当金 当第3四半期連結会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。た だし、当第3四半期連結会計期間においては 当該引当金を合理的に見積もることが難しい ため、計上を行っておりません。 連結会社は、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	税抜方式によっております。  四半期連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左  連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は1,198,711千円であります。                      なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。                      それに伴い、前連結会計年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当第3四半期連結会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当第3四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)                      当第3四半期連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。                      中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間から「四半期連結株主資本等変動計算書」を作成しております。                      また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当第3四半期連結会計期間からは作成しておりません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>営業外費用の「新株発行費償却」は、以前より営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。                       なお、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間連結会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに連結会計年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の連結会計年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って関連会社として表示し、持分法による投資損益を明らかにすることにしました。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は2,046千円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,046千円少なく計上されています。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付制度)</p> <p>当連結会計年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来、退職給付引当金計上されていた金額についてはユニット取得者にすべて支給し、当連結会計年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">75,228千円</span>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">61,300千円</span>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;">                     役員報酬 給与 業務委託費 減価償却費                 </div> <div style="width: 35%; text-align: right;">                     49,905 107,814 124,629 55,722                 </div> </div>	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;">                     役員報酬 給与 業務委託費 減価償却費                 </div> <div style="width: 35%; text-align: right;">                     51,200 130,571 91,513 66,845                 </div> </div>
※2. —	※2. 前期損益修正損は、リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社において、販売商品構成を変更したことにより、前期計上済売上代金の返還が発生したためです。
※3. —	※3. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却732千円によるものであります。
※4. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却155千円によるものであります。	※4. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却161千円によるものであります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,576	4,323	—	32,899
合計	28,576	4,323	—	32,899

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注)1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注)2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	2,042	—	349	1,693	210

- (注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。  
 2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。  
 3. 第2回無担保新株引受権付社債の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使と失効によるものであります。  
 4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会(注)1	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(注) 1. 発行済株式総数28,576株のうち、平成17年8月31日に発行された126株は新株であり、それ以外は旧株となり、その総数は28,450株となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">577,292</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,292</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	577,292	有価証券勘定	—	現金及び現金同等物	577,292	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">390,626</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	390,626	有価証券勘定	—	現金及び現金同等物	390,626
現金及び預金勘定	577,292												
有価証券勘定	—												
現金及び現金同等物	577,292												
現金及び預金勘定	390,626												
有価証券勘定	—												
現金及び現金同等物	390,626												

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産は、当第3四半期連結会計期間においてリース期間終了により全額償却されました。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	1年内	394千円	1年超	—千円	合計	394千円	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
1年内	394千円																								
1年超	—千円																								
合計	394千円																								
支払リース料	802千円																								
減価償却費相当額	696千円																								
支払利息相当額	46千円																								

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他 (ドイチェ・マネープラス)	200,559	200,645	86
(2) その他 (日経225連動型上場投信)	74,235	75,353	1,118
合計	274,794	275,999	1,204

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合等への出資	20,033
(2) 関係会社有価証券	
任意組合	12,636
合計	33,122

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他 （マネーマーケットファンド）	—	—	—
合計	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合	20,000
(2) 関連会社有価証券	
任意組合	13,590
合計	34,043

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	情報サービス事業	コンサルティング事業	教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,769	32,852	19,107	732,729	—	732,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,350	1,576	351	22,277	△22,277	—
計	701,119	34,429	19,458	755,007	△22,277	732,729
営業費用	478,689	31,254	15,914	525,857	178,215	704,073
営業利益	222,429	3,175	3,544	229,149	△200,493	28,656

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	情報サービス事業	コンサルティング事業	教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,795	43,506	27,940	866,242	—	866,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,922	5,280	1,221	13,424	△13,424	—
計	801,717	48,787	29,161	879,667	△13,424	866,242
営業費用	531,939	47,172	17,787	596,899	179,288	776,188
営業利益又は営業損失	269,778	1,614	11,374	282,767	△192,713	90,053

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用助言等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	200,087	192,085	主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,436.11円	1株当たり純資産額	24,149.45円
1株当たり 第3四半期純利益金額	347.05円	1株当たり当期純利益金額	3,016.90円
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額	333.19円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	10,571	106,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(21,000)
普通株式に係る第3四半期純利益 又は普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,571	85,990
期中平均株式数(株)	30,461	28,503
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,267	—
(うち新株予約権)	(1,267)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250 個)新株引受権付社債3種類(新株引受権 の残高46,206千円)

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) その他

該当事項はありません。

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月14日

（コード番号：3807）大阪証券取引所

上場会社名 株式会社フィスコ

ニッポン・ニュー・マーケット  
「ヘラクレス」

（URL <http://www.fisco.co.jp/>）

問合せ先

代表者役職・氏名 代表取締役社長 三木 茂  
責任者役職・氏名 取締役総務経理部長 上中 淳行

TEL：（03）5212-8790

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表等作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	705	—	39	—	35	—	18	—
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）17年12月期	822		91		94		111	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	622	30	597	45
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
（参考）17年12月期	3,175	7	—	—

（注） 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載していません。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年12月期第3四半期	1,337		1,205		90.1		36,638	47
17年12月期第3四半期	—		—		—		—	—
（参考）17年12月期	871		709		81.4		24,089	2

[参考]

平成18年12月期通期単体業績予想数値の修正（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,013	105	62
今回修正予想（B）	944	43	26
増減額（B－A）	△69	△62	△36
増減率（％）	△6.81	△59.05	△58.06
<参考> 前期実績（平成17年12月期）	822	94	111

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 836円 79銭

【通期業績予想修正の理由】

通期個別売上高につきましては、情報サービス事業におけるクラブフィスコ（個人向け情報販売事業）が、株式市況の低迷を受けて、予想を大きく下回る結果となりました。とくに新興市場で顕著だった調整の連続に、個人投資家の投資意欲は減退傾向にあり、新商品・サービスの積極投入を進めましたが、その落ち込みを補うには至りませんでした。コンサルティング事業では、上期の開始を予定していた地銀向けコンサルティングサービスの立ち上げが下期後半にずれ込むこととなりました。教育事業においては、外部委託による販売強化を進めましたが、今期中の業績に影響を与える成果には至りませんでした。この結果、売上高は前回予想を6.81%下回る944百万円となる見通しです。

通期個別経常利益につきましては、人員増強による経費実績が予想をわずかに上回りましたが、上記売上高の予想との乖離が影響して前回予想を59.05%下回る43百万円となる見通しです。

通期個別当期純利益につきましては、前回予想を58.06%下回る26百万円の計上を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、多分に不確実な要因を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因によって業績予想と異なる結果になる可能性があることを予めご承知おきください。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金		462,141		342,237	
2. 売掛金		106,617		101,374	
3. たな卸資産		—		635	
4. 前払費用		18,701		18,703	
5. 未収入金		516		235	
6. 預け金		30,694		4,937	
7. 繰延税金資産		4,570		20,222	
8. その他		11,587		8,967	
貸倒引当金		△101		△329	
流動資産合計		634,727	47.4	496,981	57.0
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	29,496		33,650	
(2) 器具及び備品	※1	39,864		42,286	
有形固定資産合計		69,361	5.2	75,936	8.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,812		2,900	
(2) ソフトウェア		131,499		114,219	
(3) ソフトウェア制作仮勘定		1,960		12,592	
(4) その他		1,333		1,333	
無形固定資産合計		136,605	10.2	131,045	15.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		286,468		10,452	
(2) 関係会社株式		81,625		38,625	
(3) 関係会社出資金		10,016		10,000	
(4) その他関係会社有価証券		11,487		12,355	
(5) 関係会社長期貸付金		21,260		20,000	
(6) 長期従業員貸付金		2,923		—	
(7) 長期前払費用		587		857	
(8) 差入保証金		48,670		48,670	
(9) 保険積立金		25,775		25,534	
(10) 繰延税金資産		—		364	
貸倒引当金		△14		△58	
投資その他の資産合計		488,802	36.6	166,801	19.2
固定資産合計		694,769	52.0	373,784	42.9

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>Ⅲ 繰延資産</b>		7,574		466	
繰延資産合計		7,574	0.6	466	0.1
資産合計		1,337,072	100.0	871,232	100.0
<b>(負債の部)</b>					
<b>Ⅰ 流動負債</b>					
1. 買掛金		7,106		7,147	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		20,580		20,580	
3. 未払金		23,578		27,850	
4. 未払法人税等		1,249		1,888	
5. 未払消費税等		5,969		18,101	
6. 前受金		21,511		20,430	
7. 預り金		6,819		5,603	
8. 新株引受権		—		430	
9. その他		6		—	
流動負債合計		86,820	6.5	102,033	11.7
<b>Ⅱ 固定負債</b>					
1. 長期借入金		44,396		59,831	
2. 繰延税金負債		276		—	
固定負債合計		44,672	3.3	59,831	6.9
負債合計		131,493	9.8	161,864	18.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>Ⅰ 資本金</b>		—	—	452,624	51.9
<b>Ⅱ 資本剰余金</b>					
1. 資本準備金		—		151,683	
資本剰余金合計		—	—	151,683	17.4
<b>Ⅲ 利益剰余金</b>					
当期末処分利益		—		105,059	
利益剰余金合計		—	—	105,059	12.1
資本合計		—	—	709,367	81.4
負債資本合計		—	—	871,232	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金		720,257	53.9	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		402,797		—	
資本剰余金合計		402,797	30.1	—	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		81,615		—	
利益剰余金合計		81,615	6.1	—	—
株主資本合計		1,204,671	90.1	—	—
<b>II 評価・換算差額金等</b>					
1. その他有価証券評価差額金		698	0.1	—	—
<b>III 新株予約権</b>					
		210	0.0	—	—
純資産合計		1,205,579	90.2	—	—
負債純資産合計		1,337,072	100.0	—	—

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
I 売上高			705,749	100.0	822,843	100.0	
II 売上原価			222,523	31.5	280,854	34.1	
売上総利益			483,226	68.5	541,988	65.9	
III 販売費及び一般管理費			444,146	62.9	450,790	54.8	
営業利益			39,079	5.6	91,198	11.1	
IV 営業外収益	※1		1,159	0.1	5,582	0.6	
V 営業外費用	※2		5,046	0.7	2,748	0.3	
経常利益			35,192	5.0	94,033	11.4	
VI 特別利益	※3		408	0.0	21	0.0	
VII 特別損失	※4		155	0.0	2,998	0.3	
税引前第3四半期 (当期) 純利益			35,446	5.0	91,055	11.1	
法人税、住民税及び事業税		704			143		
法人税等調整額		15,785	16,490	2.3	△20,586	△20,443	△2.5
第3四半期(当期) 純利益			18,955	2.7	111,499	13.6	
前期繰越損失			—		6,439		
当期末処分利益			—		105,059		

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 (資本準備金)	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
			その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	709,367	—	430	709,798
当第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行(千円)	267,633	251,114	—	518,747	—	△14	518,733
剰余金の配当(千円)	—	—	△21,400	△21,400	—	—	△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△21,000	△21,000	—	—	△21,000
第3四半期純利益(千円)	—	—	18,955	18,955	—	—	18,955
新株予約権の失効による減少 (千円)	—	—	—	—	—	△206	△206
株主資本以外の第3四半期中の 変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	698	—	698
当第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	267,633	251,114	△23,444	495,303	698	△220	495,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	720,257	402,797	81,615	1,204,671	698	210	1,205,579

(注) 当社は平成18年12月期より四半期財務諸表を作成しているため平成17年第3四半期及び増減率は記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      第3四半期決算日の市場価格等による時価法                      評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等による時価法                      評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 10年～15年                      器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費                      3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。ただし、当第3四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      当事業年度に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当事業年度にすべて精算しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      _____</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

#### 会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,205,369千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前事業年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当第3四半期会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	_____
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間から「四半期株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当第3四半期会計期間からは作成しておりません。</p>	_____



## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産は、当第3四半期会計期間においてリース期間終了により全額償却されました。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	1年内	394千円	1年超	－千円	合計	394千円	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
1年内	394千円																								
1年超	－千円																								
合計	394千円																								
支払リース料	802千円																								
減価償却費相当額	696千円																								
支払利息相当額	46千円																								

## (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前事業年度末（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式での時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,638.47円	1株当たり純資産額	24,089.02円
1株当たり第3四半期 純利益金額	622.30円	1株当たり当期純利益金額	3,175.07円
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額	597.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	18,955	111,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(21,000)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	18,955	90,499
期中平均株式数(株)	30,461	28,503
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,267	—
(うち新株予約権)	(1,267)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)

## (重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## (4) その他

該当事項はありません。